

# 2018年3月期 決算補足説明資料

2018年5月14日

Jトラスト株式会社

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社グループは、2018年3月期連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析を行っていますが、提出日現在、まだ監査法人による監査は完了していません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

## 【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

**Jトラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門**

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

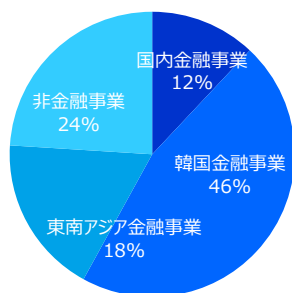
1. 主要な経営指標の推移
2. 2018年3月期 連結決算概要
  - 1) 連結業績（累計）の前期比較
  - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
3. 2019年3月期 連結業績予想
4. 当期の事業計画における事業戦略と直近3か年のセグメント別推移について
5. 事業計画における経営指標の進捗状況
  - 1) グループ合計（非継続事業含む）
  - 2) 国内金融事業
  - 3) 韓国金融事業
  - 4) 東南アジア金融事業
  - 5) その他
6. データ集 ⇒ 弊社HP [https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/zaimu\\_data/](https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/zaimu_data/)  
をご高覧下さい

# 1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年3月31日 現在		2015年3月期 日本基準	2016年3月期 日本基準	2017年3月期 IFRS※1	2018年3月期 IFRS※2
時価総額(百万円)	78,592	営業収益	63,281	75,478	66,453	76,266
発行済み株式数 (株)	112,596,710	営業費用	29,285	38,957	38,116	50,224
株価(円)	698	営業総利益	33,996	36,521	28,336	26,042
P B R (倍)	0.50	販売費及び一般管理費	39,214	40,635	26,431	25,493
P E R (倍)	-	その他の収益	-	-	1,254	2,258
		その他の費用	-	-	2,552	451
		営業利益 (又は営業損失)	-5,217	-4,114	606	2,355
		営業外収益	3,166	652	-	-
		営業外費用	333	1,216	-	-
		金融収益	-	-	282	47
		金融費用	-	-	1,320	1,974
		持分法による投資利益	-	-	-2	-12
		経常利益 (又は経常損失)	-2,385	-4,678	-	-
		特別利益	15,482	1,753	-	-
		特別損失	2,080	2,676	-	-
		税引前利益※3	11,016	-5,602	-433	416
		親会社の所有者に帰属する 当期利益※3	10,143	-5,712	-1,270	-114
		営業収益営業利益率	-8.25%	-5.45%	0.91%	3.09%
		R O A (総資産利益率)	2.32%	-1.09%	-0.23%	-0.02%
		R O E (自己資本利益率)	5.39%	-3.50%	-0.85%	-0.08%

営業収益構成  
2018年3月期(累計)



※1 2017年3月期の数値は、IFRSに組替えております。さらに税引前利益までの数値について、非継続事業を除く数値に組替えております。  
 ※2 2018年3月期の税引前利益までの数値について、非継続事業を除く数値で表示しております。  
 ※3 日本基準での科目名はそれぞれ、「税金等調整前当期純利益又は当期純損失」「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失」であります。

## 2018年3月期第4四半期(1~3月)

当社グループの主な取り組みについて (一部、提出時点での取り組みを含む)

### (i) 国内での事業展開

#### ・2018年3月、海外不動産担保ローンに対する保証開始

(株)西京銀行と提携し、海外所有不動産を担保とした海外の投資用不動産の購入資金への融資に対する保証を開始

#### ・2018年3月、Key Holder がアドアーズの全株式譲渡

持株会社として機動的な事業再編やグループ全体の経営資源の最適配分を図ることで新たな企業成長を見込む一方、アドアーズに代わる収益の柱として、以下の事業の検討開始を決議

##### ① ライブ・エンタメ事業

(株)オルファスと業務提携に関する基本合意書締結、新宿アルタ店の定期建物賃貸借契約締結

##### ② テレビ制作事業

(株)BIGFACEの一部事業譲受に向けた検討開始

### (ii) 韓国での事業展開

#### ・JTキャピタルにおける保証業務の検討、実施

2018年2月、JT貯蓄銀行と自動車担保貸付の販売開始

⇒ 韓国当局の規制強化に対する収益源確保対策の一つ、今後、信用貸付での取り扱い開始も予定

### (iii) 東南アジアでの事業展開

#### ・Jトラスト銀行インドネシアの新店舗戦略

・積極展開の方針変更

2018年中に10拠点の新規開設を予定、現在4拠点の工事を実施中

#### ・2018年1月から、(株)四国銀行と海外進出支援サービス等に関する業務提携開始

・四国銀行及び同行のお客様に向けて、インドネシアの経済・投資環境、税制、法規制等に関する情報の提供やビジネスマッチング支援、さらにJトラスト銀行インドネシアの各種金融サービスの提供等を通して、積極的に日本企業のインドネシアへの進出をサポート

## 2. 2018年3月期 連結決算概要

### 1) 連結業績（累計）の前期比較

IFRS

(単位:百万円)

	2017年3月（累計）		2018年3月（累計）		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	66,453	100.0	76,266	100.0	9,813	14.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国の貯蓄銀行において新規貸付や債権譲受けに伴う<b>銀行業における貸出金の増加</b>に伴い銀行業における営業収益が増加</li> <li>・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、貸出ポートフォリオの入れ替えによる<b>金利収入の増加</b>等により銀行業における営業収益が増加</li> <li>・<b>Group Lease PCL(GL)の転換社債の取消に伴う債権分類変更による営業収益を計上</b></li> </ul>
							<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>前期、Jトラストアジアにおいて、マヤバダ銀行の株式売却益を計上</b>したことに比べその他の営業収益が減少</li> </ul>
営業費用	38,116	57.4	50,224	65.9	12,108	31.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>GL株式の減損損失</b>や<b>転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上</b>したことによりその他の営業費用が増加</li> </ul>
販売費及び一般管理費	26,431	39.8	25,493	33.4	-937	-3.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国において、金融当局の家計貸付残高規制の中、ターゲットとする顧客に対して、広告量・質ともに最適化するなど、コスト削減を図ったこと等により、<b>その他経費が減少</b></li> </ul>
その他の収益・費用	-1,298	-2.0	1,807	2.4	3,105	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Jトラスト銀行インドネシアにおいて訴訟の判決による訴訟損失引当金の戻り</li> <li>・<b>前期、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、事業構造改善費用を計上</b>したことに比べその他の費用が減少</li> </ul>
営業利益	606	0.9	2,355	3.1	1,748	288.3	
金融収益・費用	-1,037	-1.6	-1,926	-2.5	-888	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Jトラストアジアにおいて、シンガポールドルに対する米ドルの下落により<b>為替差損が発生</b></li> </ul>
持分法による投資利益・投資損失	-2	-0.0	-12	-0.0	-10	—	
税引前利益	-433	-0.7	416	0.5	850	—	
親会社の所有者に帰属する当期（四半期）利益	-1,270	-1.9	-114	-0.2	1,155	—	法人所得税費用等が減少

※1 前期（2017年3月(累計)）の数値について、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益を除き、非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

## 2. 2018年3月期 連結決算概要

### 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計） の前期比較

IFRS

(単位:百万円)

		2017年3月 (累計)	2018年3月 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
国内 金融事業	営業収益	9,814	9,129	-684	-7.0	・買取債権に対する <b>簿価修正差損の計上</b> による減少
	営業利益	5,582	4,167	-1,414	-25.3	・ <b>前期</b> 、日本保証において <b>固定資産売却益を計上</b> したこと に比べその他の収益が減少
韓国 金融事業	営業収益	29,182	35,857	6,674	22.9	・貯蓄銀行において、新規貸付債権の増加や債権譲受け 等、貸出金残高が順調に増加したことにより <b>銀行業にお ける営業収益が増加</b>
	営業利益	3,197	3,555	358	11.2	・営業収益が増加 ・金融当局の家計貸付残高規制の中、広告費のコスト削 減を図ったこと、その他 <b>経費削減策</b> により販売費及び 一般管理費が減少
東南アジア 金融事業	営業収益	14,325	13,578	-747	-5.2	・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、貸出ポートフォリオの 入れ替えによる <b>金利収入の増加</b> 等により銀行業におけ る営業収益が増加したものの、Jトラスト・インベストメン ツ・インドネシアにおいて、 <b>買取債権に対する簿価修正差 損を計上</b> したことにより減少
	営業利益	-3,980	1,545	5,526	—	・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、預金金利の低下に よる銀行業における営業費用の減少や、債権管理回収 活動の成果として <b>貸倒引当金繰入額の減少</b> により、営 業費用が減少 ・訴訟の判決による <b>訴訟損失引当金の戻り</b> を計上したこと によりその他の収益が増加 ・ <b>前期</b> 、 <b>事業構造改善費用を計上</b> したことに比べその他の 費用が減少
総合エンターテイ メント事業	営業収益	2,072	1,944	-127	-6.2	・ハイライツ・エンタテインメントにおいて、新 <b>遊技機の販売 方法についてレンタル方式を採用し収益計上が長期化</b> したことにより営業収益が減少、また費用先行となったこと、 <b>棚卸資産評価損、レンタル機器償却額等を計上</b> したこ と等により営業損失が拡大
	営業利益	-856	-2,403	-1,547	—	
不動産事業	営業収益	6,278	6,968	689	11.0	・戸建分譲において利益面では土地の仕入れ価格に加え、 施工人件費等の高騰などの影響を受けたものの、営業 拠点の拡大に伴い取扱い件数が増加するなど、堅調に 推移したことにより、営業収益、営業利益とも増加
	営業利益	480	659	179	37.3	
投資事業	営業収益	2,853	7,576	4,722	165.5	・ <b>前期</b> 、Jトラストアジアにおいて、 <b>マヤバダ銀行の株式売 却益を計上</b> したことに比べその他の営業収益が減少した ものの、 <b>Group Lease PCL(GL)の転換社債の取 消に伴う債権分類変更による営業収益を計上</b> したこと により増加
	営業利益	-198	-2,852	-2,654	—	・ <b>G L株式の減損損失</b> や <b>転換社債の取消に伴って新株 予約権部分に対する評価損を計上</b> したことによりその他 の営業費用が増加し営業損失が拡大
その他の 事業	営業収益	2,771	2,024	-746	-27.0	・キーノートにおいて、前期、 <b>商業施設建築部門で大型施 工案件の完成工事売上を計上</b> したことに比べ営業収益 が減少
	営業利益	-82	57	140	—	
連結	営業収益	66,453	76,266	9,813	14.8	
	営業利益	606	2,355	1,748	288.3	

※1 前連結累計期間（2017年3月(累計)）の数値について、IFRSに組替えて比較分析を行っております。

※2 非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

### 3. 2019年3月期 連結業績予想

IFRS

(単位:百万円)

	2018年 3月期 実績	2019年 3月期 予想	増減額		今後の戦略等
			増減額	増減率	
営業収益	76,266	83,378	7,111	9.3%	
国内金融事業	9,129	9,923	793	8.7%	・保証事業、債権回収事業に注力
韓国金融事業	35,857	37,995	2,138	6.0%	・韓国当局の規制強化により貸付実行が抑制され貸付残高の伸びが鈍化することによる利息収入減に対して ①貸出ポートフォリオの入れ替え ・審査基準を見直し、優良顧客の割合を増加 ②企業向け貸付の強化 ③その他、債権譲渡に対する保証や新たな保証モデルの取り組み等、貸付金利息以外の収入源の確保等によりカバーし、収益確保を図る
東南アジア金融事業	13,578	19,230	5,652	41.6%	・大口ローン(コーポレート)からミディアムローン(コーポラ、SME、小口)への貸出ポートフォリオの入れ替えによる収益性の確保及び金利収入の増加 ・大口グループ 預金の金利引き下げ等によるCOF(調達金利)の引き下げ ・営業拠点の拡充や、組織変更、役割・責任の明確化等による人的リソースの適正化 ・ブランド戦略及びマス渉外活動の強化、新コアバンキングシステムによる顧客サービス、利便性の向上 ・四国銀行(提携済)をはじめ日系金融機関との提携を推進
総合エンターテインメント事業	1,944	6,719	4,774	245.6%	・ハワイ・エンタテインメントにおいて、既にレンタル方式で納入した遊技機の買取請求等により収益計上の早期化を計る ・キーホルダーにおける新規事業の貢献
不動産事業	6,968	6,679	-288	-4.1%	・2018年3月期の特殊要因(販売用不動産売却12億円)あり、減少見込みだが、戸建分譲を中心に順調な引渡しを確保
投資事業	7,576	1,257	-6,318	-83.4%	・2018年3月期のGroup Lease PCL (GL)関連の営業収益消失 ・引き続き、収益性の高い投資案件の選定 ・当社事業とシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより事業拡大を目指す
その他の事業	2,024	2,232	208	10.3%	・キーノートにおいて、好調な商業施設建築部門に注力
営業利益	2,355	7,073	4,718	200.3%	
国内金融事業	4,167	4,515	348	8.4%	・安定した営業収益の確保
韓国金融事業	3,555	2,427	-1,127	-31.7%	・貸出ポートフォリオの調整、収益基盤の安定 ・2019年3月期、IFRS第9号の適用を見据え貸倒引当金の繰り入れを実施予定。また韓国当局の規制強化等の影響による減益も見込む
東南アジア金融事業	1,545	2,618	1,072	69.4%	・安定した営業収益の確保 ・NPL債権を含む回収活動の強化等による延滞率の改善等、貸倒リスクの徹底管理により貸倒費用を減少 ・一般管理費の徹底管理による経費削減
総合エンターテインメント事業	-2,403	217	2,621	-	・ハワイ・エンタテインメントにおいて、収益計上の早期化を計る
不動産業	659	249	-409	-62.2%	・2018年3月期の特殊要因(販売用不動産売却3.4億円)あり減益見込みだが、引き続き、販売実績の拡大、自社施工比率の引き上げによる更なる利益率の向上を図る
投資事業	-2,852	560	3,413	-	・2018年3月期のGL関連の減損損失、評価損の負担消失 ・引き続き、M&A等に注力し、投資利益の最大化に努める
その他の事業	57	234	177	310.5%	



# 4. 当期の事業計画における事業戦略と直近3カ年のセグメント別推移について

## 当期の事業計画における事業戦略

成長を遂げるアジアにおいて持続的な収益拡大が見込める銀行業からの収益貢献が中心に

事業名	事業戦略	
国内金融事業 (安定した収益基盤)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産関連の保証事業、特に賃貸住宅ローン保証業務に注力、また地域金融機関とタッグを組み保証事業を強化</li> <li>比較的利益率が高く、グループが強みとするサービサー事業にも注力</li> </ul>	
韓国金融事業 (収益の柱)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各社は属する業態の特長並びにグループの強みを最大限に発揮できるよう、それぞれに異なる役割を担い、相互の連携を通じて優良案件を中心とした債権買取や新規貸付の増加による投融资残高を積み増すとともに、強みである回収力にて不良債権の圧縮を図る</li> </ul>	
東南アジア金融事業 (収益の柱)	<ul style="list-style-type: none"> <li>リテールファイナンスに注力</li> <li>継続的な新規貸出金の増加、特に営業社員増員によるメディアムローンに注力し、営業資産残高の量的拡大及び質的改善を図る</li> <li>非効率な融資の減少、CASA比率(普通・当座預金比率)の向上による調達金利の低減及びNIM(純利鞘)の向上や海外ネットワークの活用による手数料収入の拡大等により、財務健全性の向上、収益基盤の強化等に注力</li> </ul>	
非(更なる収益源)金融事業	総合エンターテインメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;Aによる収益拡大</li> <li>新遊技機の開発、販売拡大に注力</li> </ul>
	不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>一戸建分譲戸数の増加、自社施工比率の引き上げによるコスト圧縮、商業施設建築の受注工事件数の拡大を通じ収益を増大</li> </ul>
	投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>成長市場におけるIRR15%以上の投資案件をターゲット</li> <li>当社事業とシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより事業拡大を目指す</li> </ul>

### 事業計画の推移

IFRS

(単位：億円、%)

		2015年3月期 実績 (未監査)	2016年3月期 実績 (未監査)	2017年3月期 実績 (未監査)	2018年3月期 実績
国内金融事業	営業収益	120	101	98	91
	営業利益	25	43	55	41
	営業資産 <sup>*1</sup>	365	533	859	1,418
韓国金融事業	営業収益	187	255	279	358
	営業利益	-52	5	30	35
	営業資産 <sup>*1</sup>	1,907	2,042	2,857	3,336
東南アジア金融事業	営業収益	-	122	142	135
	営業利益	-	-17	-42	15
	営業資産	760	854	901	916
総合エンターテインメント事業 <sup>*4</sup>	売上高	151	165	153	123
	営業利益	9	-9	-0	-20
不動産事業 <sup>*4</sup>	売上高	75	62	67	73
	営業利益	5	5	5	6
投資事業 <sup>*3</sup>	売上高	-	-	29	75
	営業利益	-	-	-1	-28
その他の事業 <sup>*4</sup>	売上高	7	40	28	20
	営業利益	-0	16	-1	0
グループ合計 <sup>*2*4</sup>	営業収益	632	747	801	871
	営業利益	-52	21	13	33
	営業利益率	-	2.9%	1.6%	3.8%
	EPS (円)	85.92	-0.88	-11.94	-1.06
	ROE (自己資本利益率)	5.6%	-0.1%	-0.8%	-0.1%

\*1: 債権回収事業における買取請求債権残高は除く(国内金融事業の営業資産は保証残高)

\*2: 連結調整後の数値

\*3: 2016年3月期実績まではその他の事業を含む

\*4: 非継続事業含む



# 5. 事業計画における経営指標の進捗状況

## 1) グループ合計 (非継続事業含む)

IFRS

(単位：百万円、%)

		2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	増減額	達成率 (%)	差異分析等
国内金融事業	営業収益	10,721	9,129	-1,591	85.2%	買取債権の簿価修正差損の計上による減少 買取債権の回収額が計画比減少
	営業利益	4,648	4,167	-481	89.7%	営業収益の減少
	営業資産*1	142,200	141,881	-319	99.8%	アパートローンを中心に債務保証残高が順調に増加
韓国金融事業	営業収益	34,123	35,857	1,734	105.1%	貸出金残高の順調な増加に伴う貸付金利利息の増加
	営業利益	3,260	3,555	294	109.0%	営業収益の増加
	営業資産*1	295,800	333,600	37,800	112.8%	マーケティング活動、ブランド戦略等効果的な営業活動を通じて、残高が順調に増加
東南アジア金融事業	営業収益	16,783	13,578	-3,205	80.9%	貸出金残高が計画を下回って推移したことに伴う貸出金利利息の減少や、買取債権の簿価修正差損の計上による減少
	営業利益	2,457	1,545	-911	62.9%	貸出金のレーティングの見直しによる貸倒引当金の戻しや、アンタボガ訴訟判決による訴訟損失引当金の戻しがあった一方で、営業収益の減少により減益
	営業資産	126,300	91,630	-34,670	72.5%	貸出先ポートフォリオの入れ替えにより、小口/リテール貸付は増加したものの大口貸付を圧縮した結果、残高の伸びは鈍化
総合エンターテインメント事業*3	売上高	16,518	12,387	-4,131	75.0%	ゲーム、VRの不振、ハイワイ・エンターテインメントが販売する遊技機について販売方式としてレンタル方式を採用したことに伴う収益計上の長期化による減収
	営業利益	351	-2,020	-2,371	-	営業収益の減少、ハイワイ・エンターテインメントにおける棚卸資産評価損、レンタル機器償却額等計上に伴う営業損失の計上
不動産事業*3	売上高	8,000	7,390	-609	92.4%	戸建住宅の取扱件数増加に伴い堅調に推移
	営業利益	482	686	204	142.3%	戸建住宅の取扱件数増加に伴い堅調に推移
投資事業	売上高	2,773	7,576	4,803	273.2%	Group Lease PCL(GL)の転換社債の取消に伴う債権分類変更による営業収益を計上
	営業利益	2,541	-2,852	-5,393	-	G L株式の減損損失や転換社債の取消に伴って新株予約権部分に対する評価損を計上したことによりその他の営業費用が増加
その他の事業*3	売上高	569	2,044	1,474	359.2%	商業施設建築部門で好調を維持
	営業利益	5	51	46	-	営業収益の増加
グループ合計*2*3	営業収益	89,490	87,151	-2,338	97.4%	韓国金融事業で順調な貸出金残高の増加による収益増加や、投資事業での収益計上により増加したものの、東南アジア金融事業で貸付金利利息の計画比減収や簿価修正差損の計上、さらに総合エンターテインメント事業の不振等により減収
	営業利益	10,058	3,330	-6,727	33.1%	営業収益の減少、総合エンターテインメント事業の不振や棚卸資産評価損等の計上、投資事業における減損損失や評価損の計上による減益
	営業利益率	11.2%	3.8%	-	-	総合エンターテインメント事業、投資事業における減損損失や評価損等の計上
	EPS (円)	116.00	-1.06	-	-	
	ROE (自己資本利益率)	6.80%	-0.08%	-	-	

\*1: 債権回収事業における買取請求債権残高は除く (国内金融事業の営業資産は保証残高)

\*2: 連結調整後の数値

\*3: 非継続事業含む

## 5. 事業計画における経営指標の進捗状況

### 2) 国内金融事業

**IFRS**

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	達成率 (%)
営業収益*1	10,721	9,129	85.2%
保証事業*2	6,344	6,194	97.6%
債権回収事業	3,269	2,409	73.7%
営業利益*1	4,648	4,167	89.7%
営業利益率	43.4%	45.7%	—
保証事業*2	3,433	3,562	103.7%
営業利益率	54.1%	57.5%	—
債権回収事業	1,371	637	46.5%
営業利益率	41.9%	26.4%	—
債務保証残高	142,200	141,881	99.8%
うちアパートローン	103,300	101,462	98.2%
保証料率	—	2.18%	—

\*1: 営業収益、営業利益の合計値には、保証事業、債権回収事業の他、クレジット・信販事業の数値も含む

\*2: 保証事業の数値には、日本保証による金融事業と海外債権回収事業の数値も含む

### その他目標数値

(単位：百万円)

		2018/03 目標値	2015/03 実績値	2016/03 実績値	2017/03 実績値	2018/03 実績値
不動産関連保証	保証残高	130,118	22,500	37,978	71,146	125,712
買取債権	請求債権残高	744,786	340,000	469,281	730,631	772,364

## 5. 事業計画における経営指標の進捗状況

### 3) 韓国金融事業

**IFRS**

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	達成率 (%)
営業収益	34,123	35,857	105.1%
営業利益	3,260	3,555	109.0%
営業利益率	9.6%	9.9%	—
営業資産	295,800	333,600	112.8%
平均貸出金利 <sup>※1</sup>	12.23%	12.82%	—
平均預金金利 <sup>※1</sup>	2.30%	2.40%	—
純利鞘 (NIM) <sup>※1</sup>	7.05%	6.81%	—
平均貸出金利 <sup>※2</sup>	12.50%	12.56%	—
平均調達金利 <sup>※2</sup>	3.02%	3.19%	—
BIS比率 <sup>※1</sup>	10.85%	10.92%	—

※1 貯蓄銀行2行 (JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行) の加重平均

※2 韓国3社 (貯蓄銀行2行 + JTキャピタル) の加重平均

※3 2018年3月期目標の換算レートは、1 ウォンにつき、B S項目、P L項目ともは0.090円、  
2018年3月期実績の換算レートは、1 ウォンにつき、B S項目は0.0999円、P L項目は0.1000円(期中平均)で換算

### その他目標数値

(単位：億ウォン、%)

	2018/03 目標値	2015/03 実績値	2016/03 実績値	2017/03 実績値	2018/03 実績値
<b>貯蓄銀行・キャピタル業</b>					
消費者ローン貸付残高	13,284	7,564	8,084	11,687	12,427
信用等級 (平均等級)	5.8	6.9	6.9	6.4	6.3
顧客当たり獲得コスト (万ウォン)	49	60	39	44	38
大企業向け、有担保ローン、政府保証 付きローンのポートフォリオ比率/残高	55.7%	50.0%	55.3%	55.7%	55.4%
	14,486	9,000	10,863	15,865	18,510
<b>債権回収事業</b>					
請求額面残高	4,023	2,600	2,068	1,852	2,582
社員一人当たり請求残高	60	40	33	34	49
投資回収率	250%を維持		96.1%	136.0%	※1 116.8%

※1 平均投資回収期間23.17ヶ月の実績であり、目標数値の前提となる60ヶ月で換算すると303%となる

## 5. 事業計画における経営指標の進捗状況

### 4) 東南アジア金融事業

**IFRS**

(単位：百万円、%)

	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	達成率 (%)
営業収益	16,783	13,578	80.9%
営業利益	2,457	1,545	62.9%
営業資産	126,300	91,630	72.5%
平均貸出金利	13.11%	11.96%	—
平均預金金利	6.02%	6.56%	—
純利鞘 (NIM)	4.74%	2.80%	—
自己資本比率 (CAR)	13.61%	12.30%	—

※ 2018年3月期目標の換算レートは、1兆円につき、B S項目、P L項目とも0.0087円で換算  
 2018年3月期実績の換算レートは、1兆円につき、B S項目は0.0078円、P L項目は0.0083円（期中平均）で換算

### その他目標数値

(単位：兆円、%)

	2018/03 目標値	2015/03 実績値	2016/03 実績値	2017/03 実績値	2018/03 実績値
SME（中小企業向け）ローン残高	9.7	3.8	5.1	6.8	9.0
マルチファイナンス残高	2.4	2.4	3.2	2.5	1.8
平均預金金利	6.02%	8.85%	7.84%	7.64%	6.56%
CASA比率（普通・当座預金比率）	15.60%	10.30%	13.50%	10.00%	14.70%
手数料収入額	0.47	0.09	0.12	0.08	※ 0.29

※ 当四半期までの実績数値（累計）

## 5. 事業計画における経営指標の進捗状況

### 5) その他

**IFRS**

(単位：百万円、%)

#### ① 総合エンターテインメント事業

	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	達成率 (%)
売上高	16,518	12,387	75.0%
営業利益	351	-2,020	—

\* 非継続事業含む

#### ② 不動産事業

	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	達成率 (%)
売上高	8,000	7,390	92.4%
営業利益	482	686	142.3%

\* 非継続事業含む

#### ③ 投資事業

	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	達成率 (%)
売上高	2,773	7,576	273.2%
営業利益	2,541	-2,852	—

※ 2018年3月期目標の換算レートは、1 シンガポールドルにつき、B S 項目、P L 項目とも83.09円で換算  
 2018年3月期実績の換算レートは、1 シンガポールドルにつき、B S 項目は81.02円、P L 項目は81.71円（期中平均）で換算

#### ④ その他の事業

	2018年3月期 目標	2018年3月期 実績	達成率 (%)
売上高	569	2,044	359.2%
営業利益	5	51	—

\* 非継続事業含む

### その他目標数値

		2018/03 目標値	2015/03 実績値	2016/03 実績値	2017/03 実績値	2018/03 実績値
総合エンター テインメント事業	コンテンツ店舗数 (店舗) ※1	12	4	7	5	売却
	コラボ企画数 (件) ※1	75	25	29	40	売却
不動産事業	戸建分譲の販売戸数 (件) ※1	130	85	111	125	114
	自社施工比率	75.0%	12.0%	35.2%	12.9%	45.0%
	商業施設の受注件数 (件) ※1	40	25	31	27	24

※1 当四半期までの実績数値 (累計)

データ集につきましては、2018年3月期決算資料から、弊社HP（URL）[https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/zaimu\\_data/](https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/zaimu_data/)に集計しておりますので、ご高覧頂きますようお願い申し上げます。

弊社HP

The screenshot shows the J TRUST IR website interface. The left sidebar contains navigation links for '企業情報', 'ニュースリリース', 'IR情報', and 'CSR情報'. The main content area is titled 'IR資料室' and features a grid of document categories such as '決算短信', '決算補足説明資料', '決算説明資料', '決算説明会動画', '有価証券報告書', '株主通信', '中期経営計画資料', 'アナリストレポート', '月次データ', and 'その他IR資料'. Each category includes a list of documents with their titles, dates, and file sizes. The '財務データ' link in the 'アナリストレポート' section is highlighted with a red box and the number 3.